

2019年度 通期 業績概要

注意事項

- **当社は2019年度より、グループ内の機能最適化を目的とした組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っています。加えて、管理区分の見直しも併せて行い、仕向先の国・地域の分類を変更しています。これにより2018年度の数値は、変更後のセグメント区分および仕向け先の国・地域の分類に組み替えた上で算出しています。(P22,23参照)**
- 本資料に記載されている業績見通し等に関する将来の予測は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
- 本資料に記載の数値は四捨五入にて表示しており、決算短信など他資料と異なる場合がありますので、ご了承ください。
- **本資料の著作権は当社に帰属し、当社の事前の承諾なく複製または転用することを禁じます。**

株式会社 安川電機 (TSE6506)

(対象期間：2019年3月1日～2020年2月29日)

1. 2019年度 通期連結業績

- 2019年度 通期実績
- 主要事業の概要
- 事業セグメント別売上高構成比
- 仕向先別売上高 / 売上高構成比
- 営業利益増減要因分析

2. 中期経営計画「Challenge 25」 進捗状況

- 進捗・成果と今後の取り組み

3. 2020年度 連結業績見通し

- 2020年度 1Q見通し
- 営業利益増減要因分析
- 2020年度における取り組み
- 株主還元（配当金推移）

4. 参考資料

- セグメント変更による過年度の組替表示
- 仕向先変更による過年度の組替表示
- 設備投資・研究開発費,為替レート,感応度
- B/S 構造の推移
- 連結売上高・営業利益推移
- 四半期連結売上高推移
- 四半期連結受注推移
- 主要生産拠点

セグメント別事業概要

モーションコントロール

【主要製品】

- ・ A Cサーボモータ、コントローラ
 - ・ リニアサーボ
 - ・ インバータ
 - ・ PMモータ
- など



ロボット

【主要製品】

- ・ 産業用ロボット
 - アーク・スポット溶接・塗装用途向け
 - FPD搬送・ハンドリング用途向け
 - ・ 半導体製造装置用ロボット
 - ・ バイオメディカル用途向けロボット
 - ・ 人協働ロボット
- など



システムエンジニアリング

【主要製品】

- ・ 大型風力発電用電機品
 - ・ 太陽光発電用パワーコンディショナ
 - ・ 上下水道用電気計装システム
 - ・ 鉄鋼プラント用電機システム
- など



その他

- ・ 物流サービス
- など

1. 2019年度 通期連結業績

2019年度 通期実績（連結）

- 米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などにより
グローバルで設備投資需要が低迷し減収減益

	2019年度	2018年度	前年度比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	4,110億円	4,746億円	▲637億円	▲13.4%
営業利益	223億円	498億円	▲274億円	▲55.1%
経常利益	234億円	508億円	▲275億円	▲54.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	144億円	412億円	▲267億円	▲64.9%

2019年度 通期実績（セグメント別）

- モーションコントロール・ロボットともに減収減益
- システムエンジニアリングは構造改革などにより増収増益

	2019年度		2018年度		前年度比	
	実績	利益率	実績	利益率	増減額	増減率
(単位：億円)						
売上高	4,110		4,746		▲637	▲13.4%
モーションコントロール	1,779		2,133		▲354	▲16.6%
ロボット	1,522		1,780		▲258	▲14.5%
システムエンジニアリング	581		516		+65	+12.5%
その他	228		318		▲90	▲28.2%
営業利益	223	5.4%	498	10.5%	▲274	▲55.1%
モーションコントロール	187	10.5%	342	16.1%	▲155	▲45.4%
ロボット	55	3.6%	173	9.7%	▲118	▲68.2%
システムエンジニアリング	2	0.3%	▲3	▲0.5%	+5	-
その他	▲3	▲1.1%	4	1.4%	▲7	-
消去または全社	▲18	-	▲20	-	+2	-
経常利益	234	5.7%	508	10.7%	▲275	▲54.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	144	3.5%	412	8.7%	▲267	▲64.9%

主要事業の概要_モーションコントロール

売上高(億円)



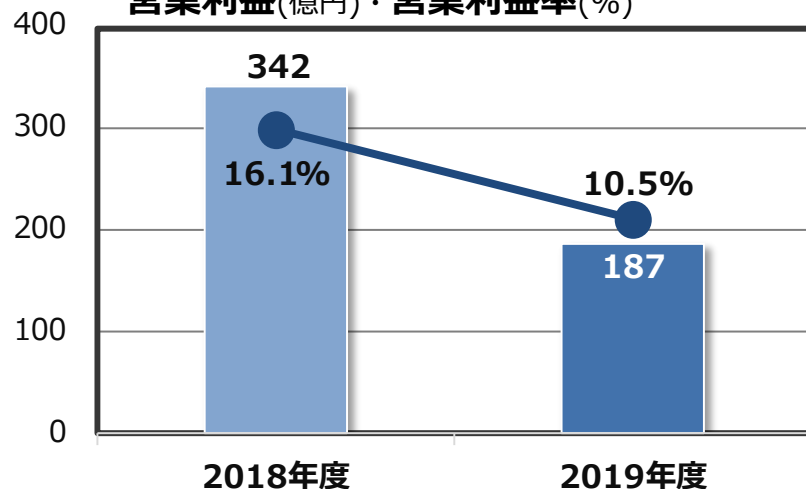
【売上高】

- ACサーボは半導体関連需要が回復傾向も、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス発生の影響により減収
- インバータは米国オイル・ガス関連需要が上期に堅調も、中国・その他アジアを中心に設備投資需要が停滞し売上は伸び悩む

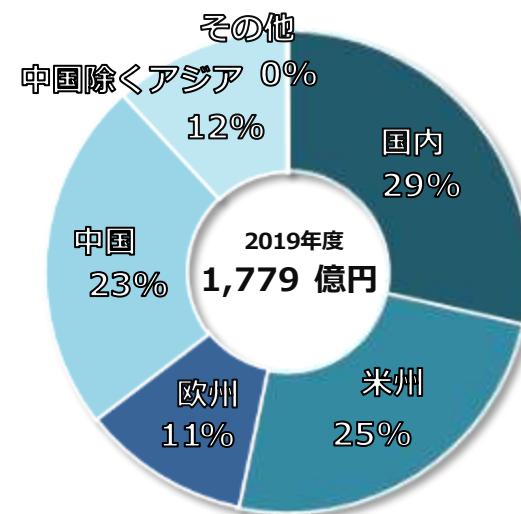
【営業利益】

- 需要低迷の影響によりACサーボを中心に売上高が減少したことに加え、操業度の悪化により営業利益は減少

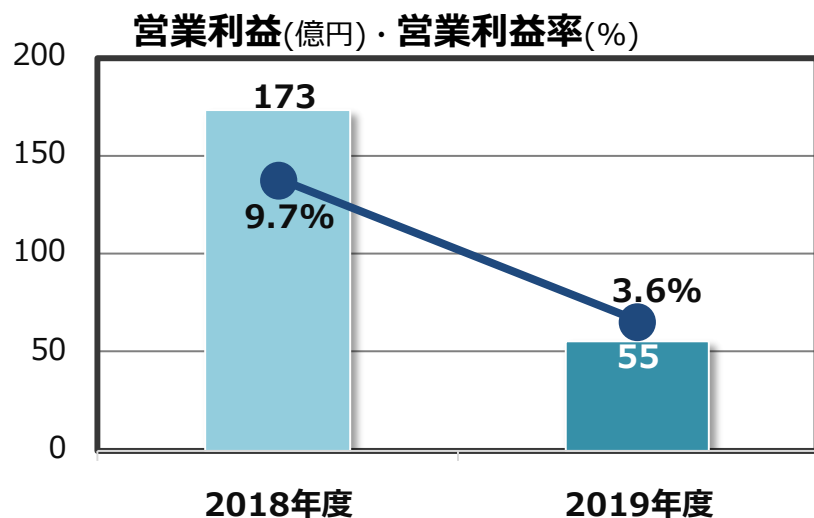
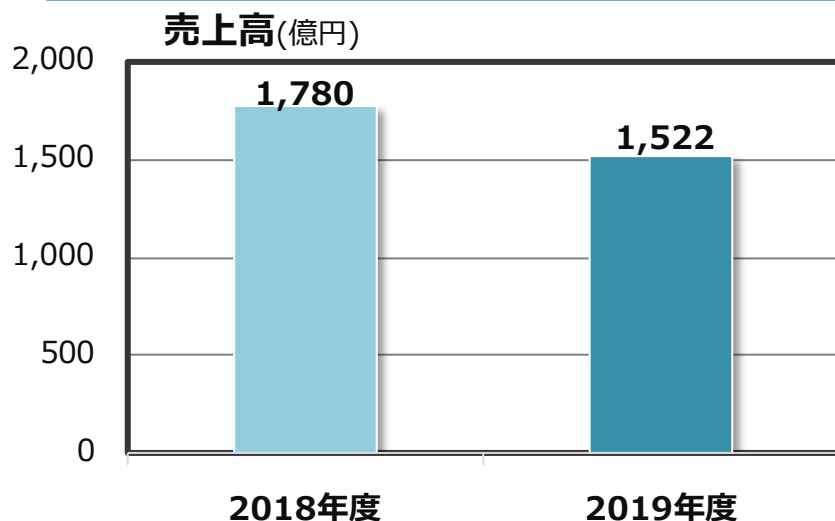
営業利益(億円)・営業利益率(%)



仕向先別売上高構成比



主要事業の概要_ロボット



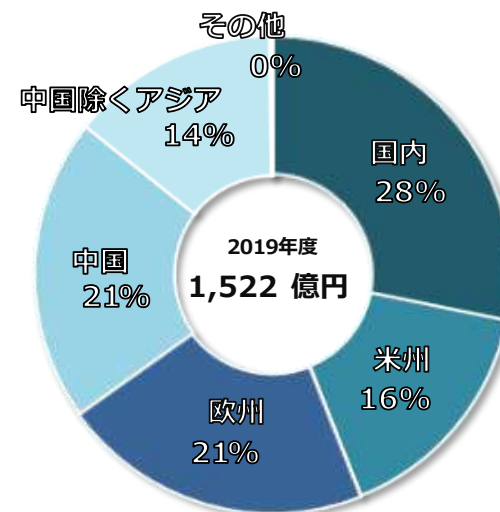
【売上高】

- セグメント全体では、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス発生の影響などにより、売上高が減少
- 自動車関連向けの売上は、日本で堅調に推移した一方、海外では設備投資抑制の影響を受け低迷
- 一般産業分野では、中国を中心に自動化投資は勢いを欠く状況が継続

【営業利益】

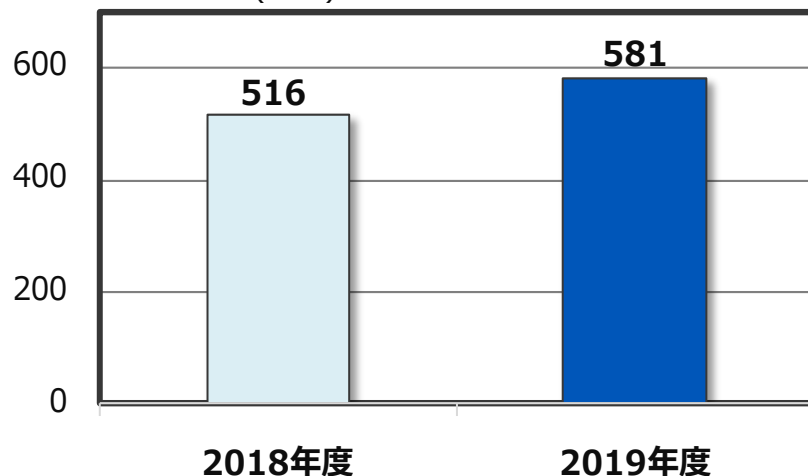
- 売上減少や在庫調整などにより操業度が悪化し減少

仕向先別売上高構成比



主要事業の概要_システムエンジニアリング

売上高(億円)



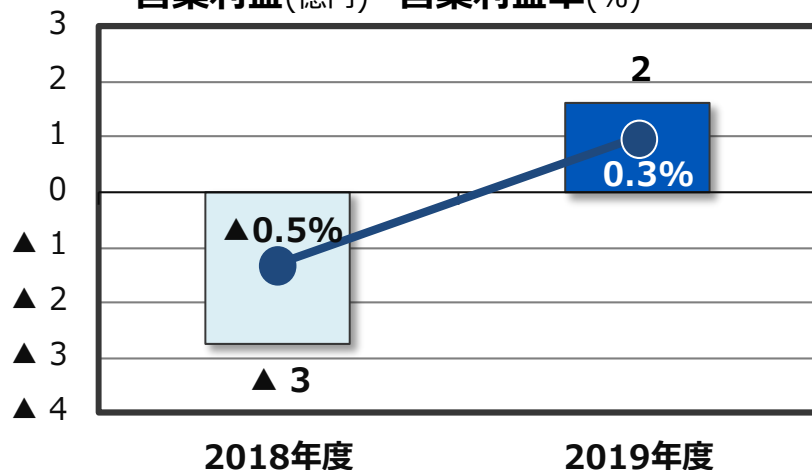
【売上高】

- 国内における鉄鋼プラント関連や上下水道用電気システム関連の売上が底堅く推移
- 一方、環境エネルギー分野(太陽光発電・大型風力発電用電機品)の売上は減少
- セグメント全体の売上高は新規連結の影響もあり伸長

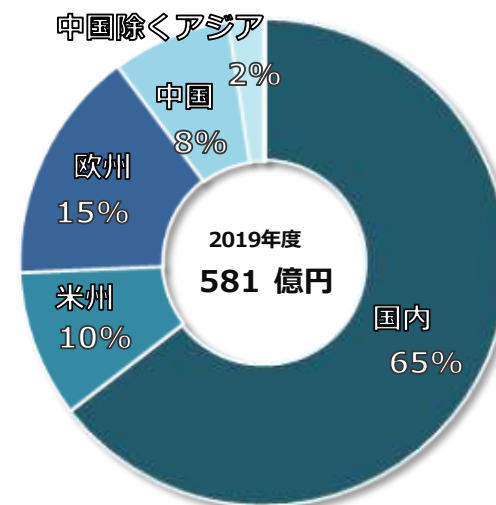
【営業損益】

- 営業損益は構造改革などによって黒字に転換

営業利益(億円)・営業利益率(%)

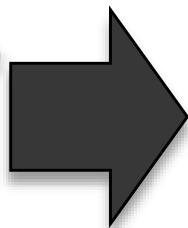
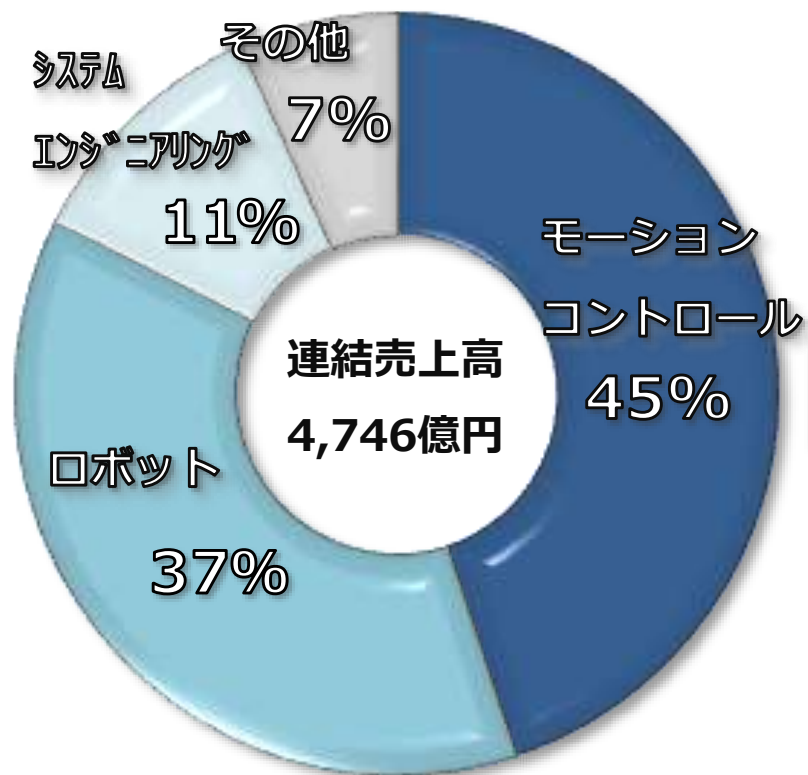


仕向先別売上高構成比

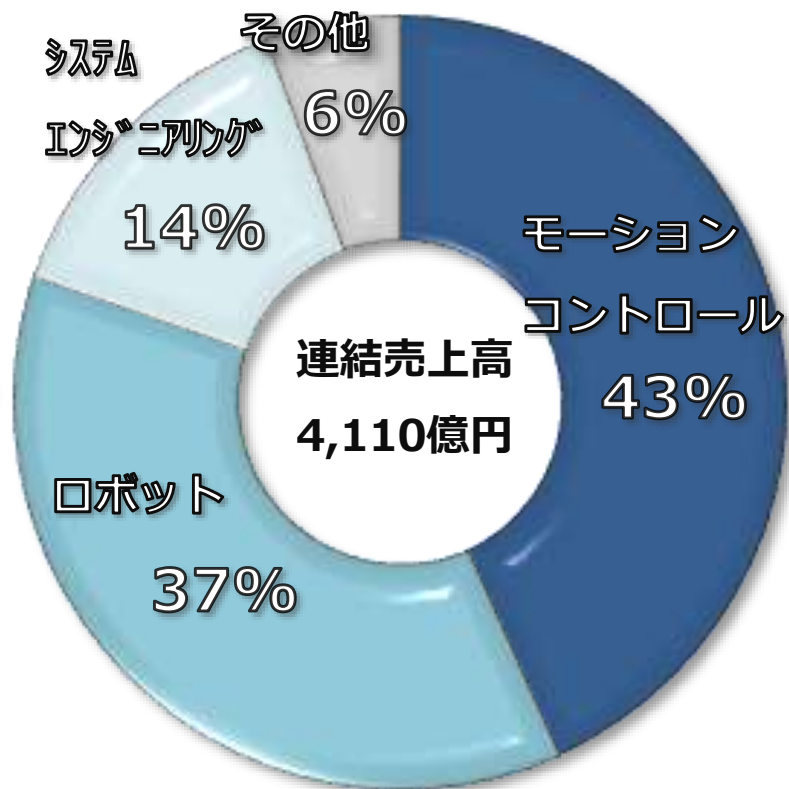


事業セグメント別売上高構成比

2018年度



2019年度



仕向先別売上高（2018年度 → 2019年度）

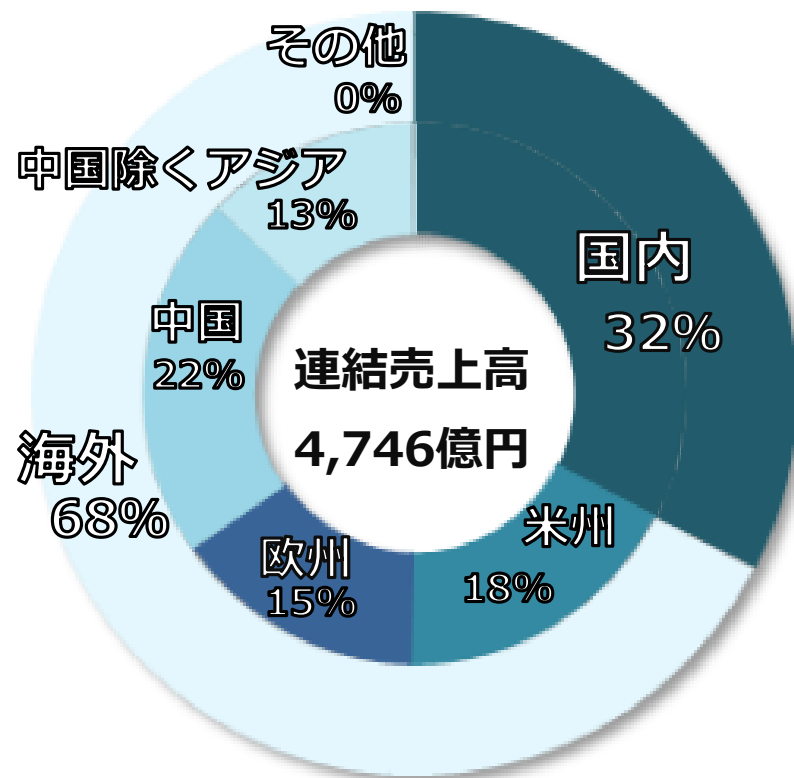
● 中国・アジアを中心に減収

(単位：億円)	2019年度	2018年度	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	4,110	4,746	▲637	▲13.4%
国内	1,515	1,545	▲31	▲2.0%
海外	2,595	3,201	▲606	▲18.9%
米州	739	849	▲110	▲13.0%
欧州	613	704	▲92	▲13.0%
中国	800	1,034	▲234	▲22.6%
中国除くアジア	439	609	▲170	▲28.0%
その他	4	4	+0	+1.3%

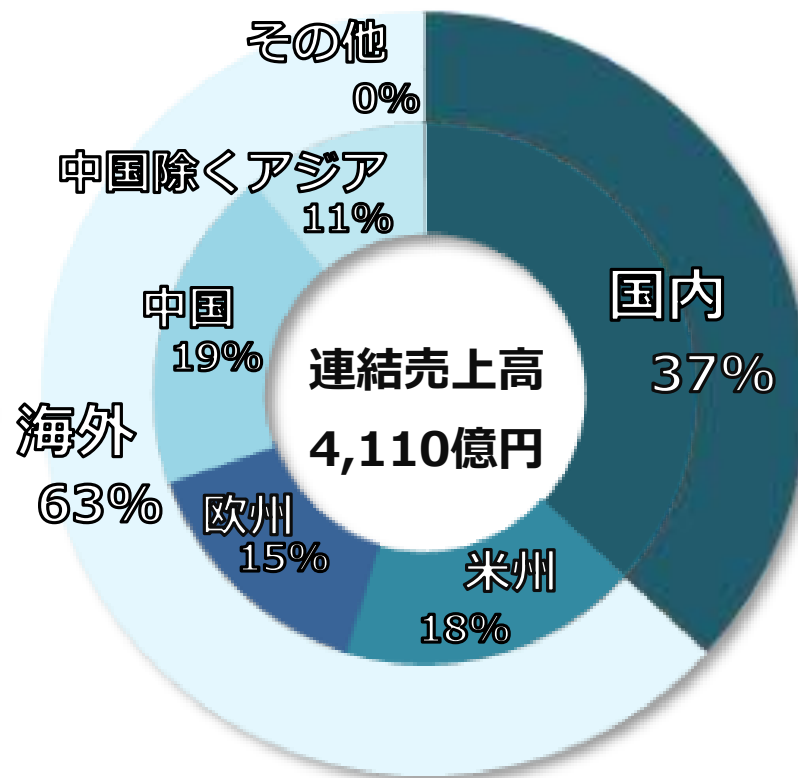
[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

仕向先別売上高構成比

2018年度



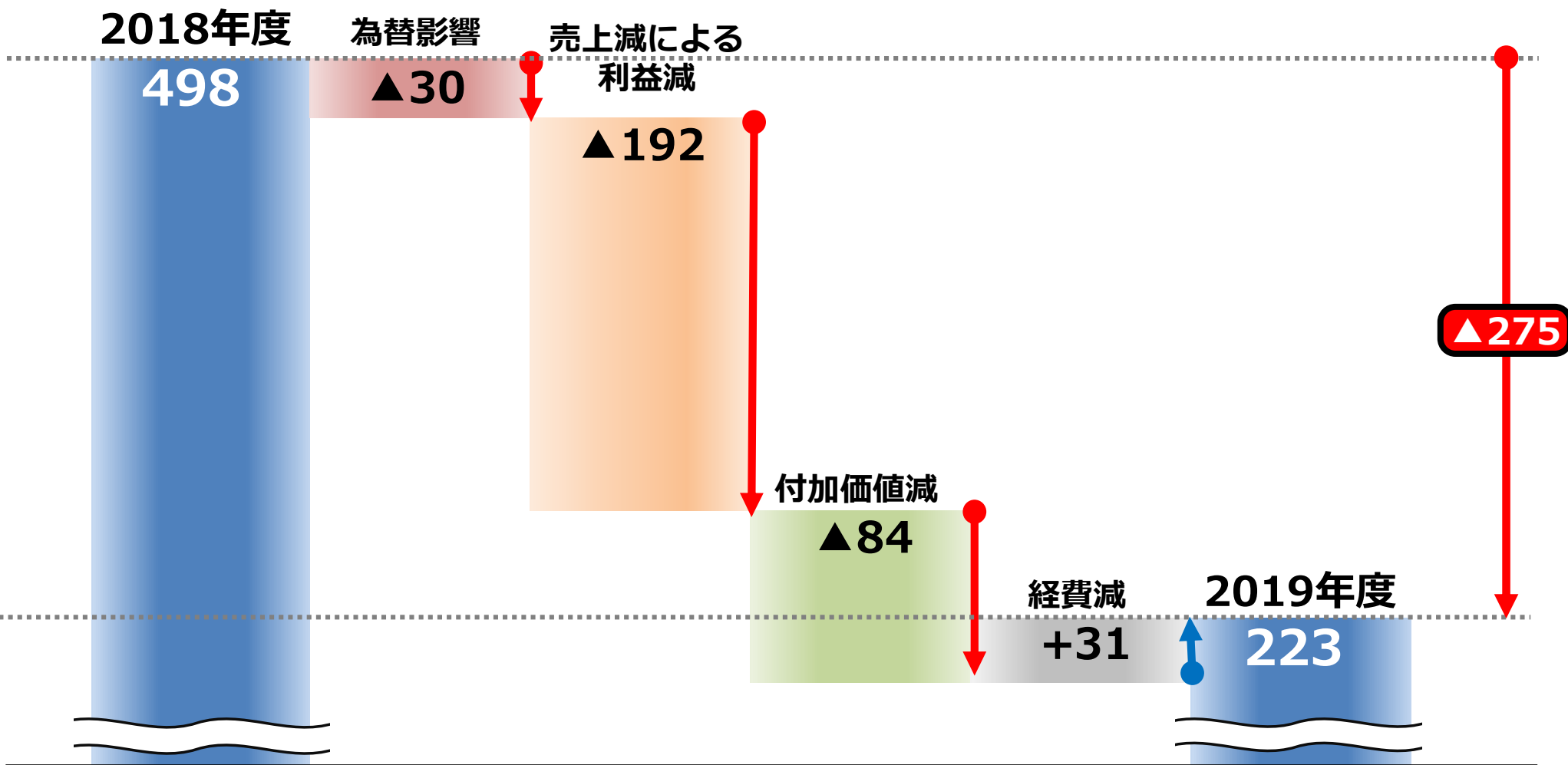
2019年度



[注] 欧州には、中近東およびアフリカを含む

営業利益増減要因分析（2018年度 → 2019年度）

（単位：億円）



2. 中期経営計画「Challenge 25」 (2019～2021年度) 進捗状況

「Challenge 25」(2019~2021年度) 進捗・成果と今後の取り組み

	進捗・成果	今後の取り組み
基本方針1 i³-Mechatronics によるビジネス モデル変革	■ 販売体制の構築 ・ トップセールスによるお客さまの経営課題の把握 ・ ワンフェースによる事業横断的な営業の浸透・定着 ■ 技術／製品開発の強化 ・ 安川テクノロジーセンタの着工(21年度稼働予定) ・ 統合コントローラ「YRMコントローラ(仮称)」開発着手 ■ 生産機能の強化 ・ 欧州スロベニア工場でのロボット生産開始	■ 販売体制の強化 ・ 子会社吸収(サービス・エンジニアリング機能)によるシ너지効果の早期創出 ■ 技術／製品開発の強化 ・ 安川テクノロジーセンタ開設に向けた開発体制の統合化加速 ・ 「YRMコントローラ(仮称)」の早期製品化 ■ 生産機能の強化 ・ 安川ソリューションファクトリ生産方式のグローバル展開
基本方針2 拡大する“ロボティクス” ビジネスでの収益最大化	■ 「3C」「自動車」「半導体」分野での取り組み強化 ・ ロボットの生産展開によるラインアップ拡充 (人協働ロボット、スカルロボット、半導体ウエハ搬送ロボット)	■ 「3C」「自動車」「半導体」分野での取り組み強化 ・ 成長市場におけるトップ企業との協業の強化 ・ “5G”普及に向けた半導体需要の確実な捕捉
基本方針3 “選択と集中” によるリソース 強化で新領域拡大	■ Energy Saving用途の拡大 ・ インバータと高効率モータとの組み合わせによるソリューション提案力の強化 ■ Clean Power事業の収益力強化 ・ 大型風力発電関連の大口案件の継続受注 ・ 太陽光パワーコンディショナの新製品の市場投入	■ Food & Agri領域向け事業の本格立ち上げ ・ 中食分野・野菜工場のソリューション確立 ・ 食品業界でのピッキング・パッキング・パレタイジング関連製品の拡販
経営基盤の強化	■ デジタル経営基盤の構築 ・ グローバルデータの一元化と業務プロセスの統合に向けた活動加速	■ デジタル経営基盤の確立 ・ YDX※プロジェクトを通じた企業体質強化の加速 (※安川デジタルトランスフォーメーション)

3. 2020年度 連結業績見通し

2020年度 1Q 見通し（連結）

- 足元では中国のサプライチェーン正常化や、半導体・電子部品市場の回復が継続
- 一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によりお客さまの工場稼働が悪化するリスク等を想定
- これらの現在把握できる情報等に基づき、2020年度1Q業績を以下のとおり予想

	2020年度 1Q 予想 (IFRS)		2019年度 1Q 実績 (日本基準)
売上収益	925億円	売上高	1,074億円
営業利益	40億円	営業利益	72億円
		経常利益	69億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	30億円	親会社株主に帰属する 当期純利益	47億円

[注.] 2020年度1Q予想は国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成

2020年度 1Q 見通し (セグメント別)

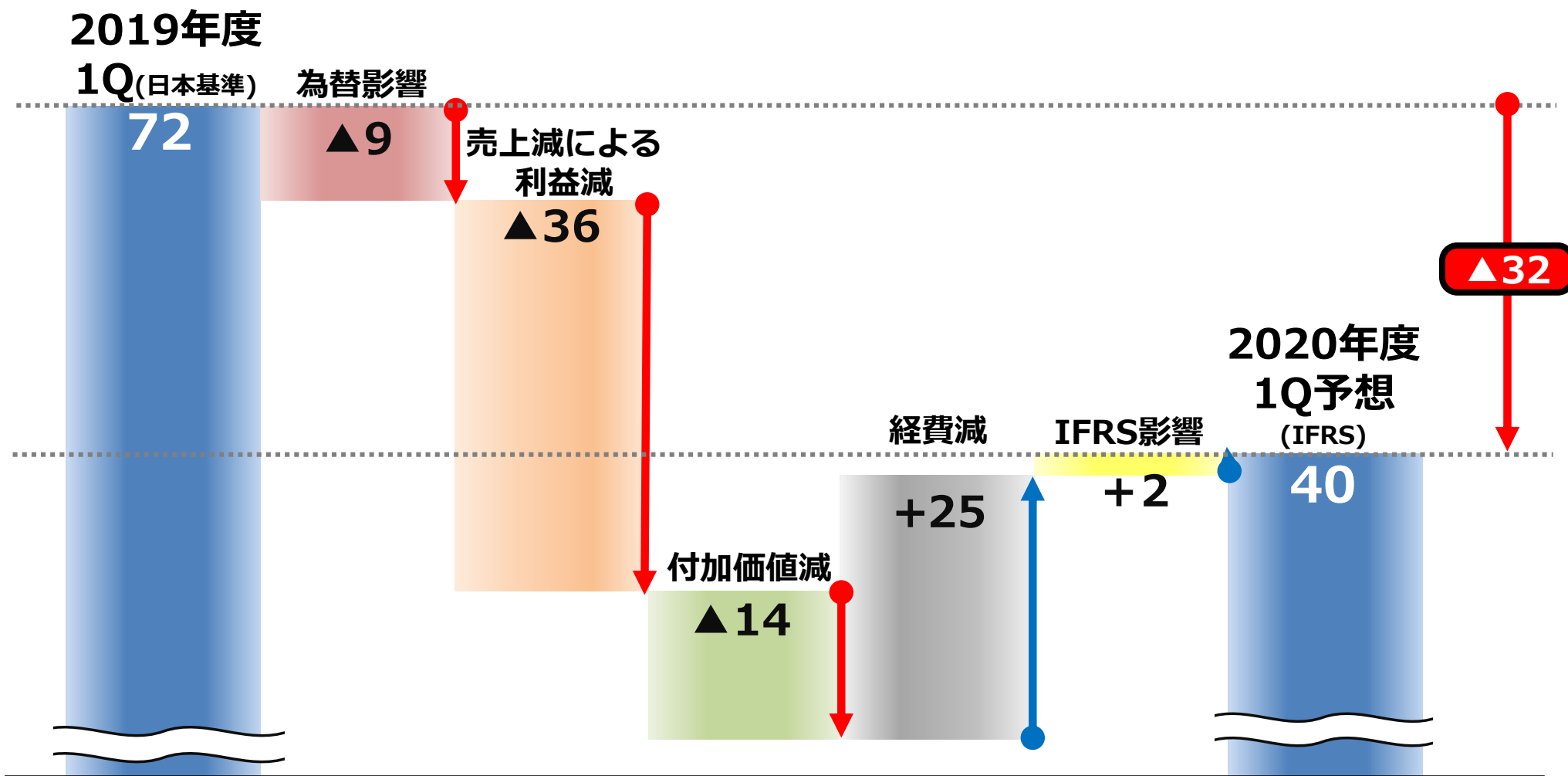
(単位：億円)	2020年度 1Q	
	予想 (IFRS)	利益率
売上収益	925	
モーションコントロール	444	
ロボット	295	
システムエンジニアリング	133	
その他	54	
営業利益	40	4.3%
モーションコントロール	52	11.7%
ロボット	▲ 8	▲ 2.7%
システムエンジニアリング	▲ 1	▲ 0.8%
その他	▲ 1	▲ 1.9%
消去または全社	▲ 2	-

(単位：億円)	2019年度 1Q	
	実績 (日本基準)	利益率
売上高	1,074	
モーションコントロール	479	
ロボット	391	
システムエンジニアリング	146	
その他	57	
営業利益	72	6.7%
モーションコントロール	61	12.6%
ロボット	18	4.6%
システムエンジニアリング	▲ 2	▲ 1.1%
その他	▲ 1	▲ 1.4%
消去または全社	▲ 4	-

[注.] 2020年度1Q予想は国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成

営業利益増減要因分析（2019年度 1Q → 2020年度 1Q予想）

（単位：億円）



2020年度における取り組み

➤ “i³-Mechatronics”のビジネスモデル確立

➔ 開発力の強化

- ・ 安川テクノロジーセンタ設立準備の加速(2021年度開設予定)
 - 事業横断的な開発機能を集約
 - 基礎研究から量産試作、品質管理まで一貫した開発体制の構築
- ・ 統合コントローラ「YRMコントローラ(仮称)」の早期製品化
 - ロボットとモーションコントロールの統合制御を実現

➔ 販売力の強化

- ・ 子会社「アイキューブ デジタル」の新設(2020年7月予定)
 - 持分法会社「YE DIGITAL」の製造業向け工場自動化のAI・IoT事業を継承
- ・ サービス・エンジニアリング機能の子会社吸収による効果最大化
 - 引き合いからサービスまでの一貫したサポート体制を確立

➔ 生産力の強化

- ・ 安川ソリューションファクトリの生産方式をグローバルに展開
 - データ活用による生産自動化を加速し、急な需要変動に対応

➤ “デジタル経営”による経営基盤の強化

➔ YDXプロジェクトの推進加速

- ・ コード統一によるグローバルデータの一元化と業務プロセスの標準化

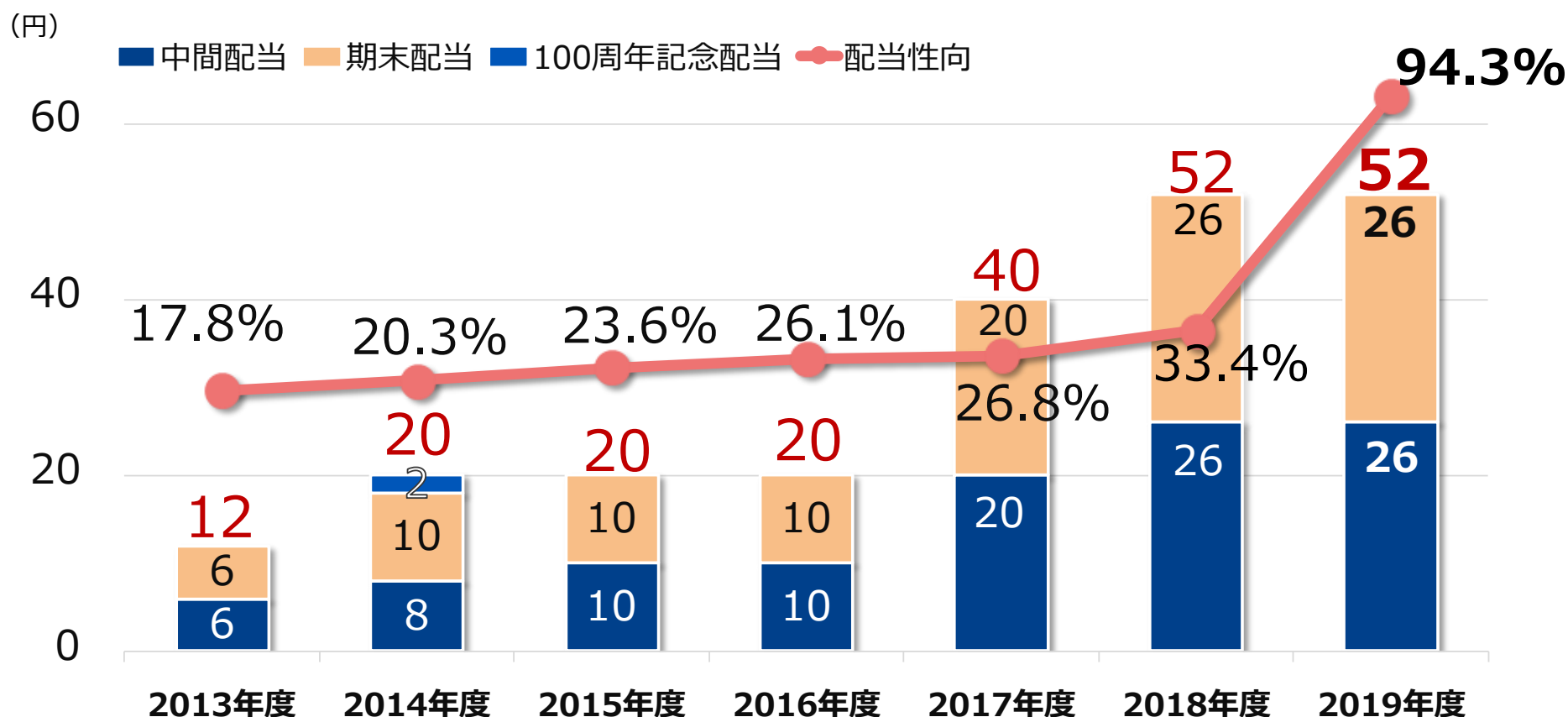


安川テクノロジーセンタ
完成イメージ図

株主還元（配当金推移）

・ 2019年度は前年度から据え置き、年間52円/株（配当性向:94.3%）を配当

配当金推移



4. 参考資料

セグメント変更による過年度の組替表示（2018年度実績）

- ・ 2019年度より、従来システムエンジニアリングに含めていた、安川モートル社のPMモータ事業などをモーションコントロールに移すなど、セグメント区分を変更

2018年度（セグメント変更後）								変更 影響額 (通期)
(単位：億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	1,282	1,200	2,482	1,131	1,133	2,264	4,746	-
モーションコントロール	618	560	1,178	503	452	955	2,133	+78
ロボット	439	443	882	436	462	898	1,780	-
システムエンジニアリング	119	115	235	124	158	282	516	▲78
その他	106	82	188	68	62	130	318	-
営業利益	172	133	305	111	81	193	498	-
モーションコントロール	124	99	224	73	46	119	342	+3
ロボット	50	42	92	44	37	81	173	-
システムエンジニアリング	▲4	▲3	▲7	1	3	4	▲3	▲3
その他	6	▲0	6	▲1	0	▲1	4	-
消去または全社	▲5	▲5	▲10	▲4	▲5	▲9	▲20	-

仕向先変更による過年度の組替表示（2018年度実績）

- ・ 2019年度より、管理区分の見直しを行い、仕向先の国・地域の分類を変更
- ・ 「その他」に含めていた中近東およびアフリカの実績を「欧州」に移行する
- ・ 「中国除くアジア」に含めていた香港の実績を「中国」に移行する

2018年度（仕向先変更後）								変更 影響額 (通期)
(単位：億円)	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	通期	
売上高	1,282	1,200	2,482	1,131	1,133	2,264	4,746	-
国内	402	384	786	353	406	760	1,545	-
海外	880	816	1,697	778	727	1,504	3,201	-
米州	198	212	410	223	216	439	849	-
欧州	172	170	343	195	167	361	704	+39
中国	342	266	608	230	197	426	1,034	+32
中国除くアジア	165	167	333	129	147	277	609	▲32
その他	2	1	3	1	1	1	4	▲39

設備投資・研究開発費の状況/為替レート/感応度

・2020年度 通期業績見通しの公表見送りに伴い、「設備投資」「減価償却費」「研究開発費」の2020年度 計画値の公表も見送る

設備投資・研究開発費の状況

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)
設備投資額	196.9	356.5	242.3
減価償却費	126.9	143.1	162.1
研究開発投資	190.7	207.9	190.0

為替レート

※ 為替レートは、期中平均レートを記載

(単位：円)

	2017年度 (実績)			2018年度 (実績)			2019年度 (実績)			2020年度(想定)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	3-5月期
対 米ドル	111.5	111.5	111.5	109.3	111.7	110.5	109.2	108.8	109.0	107.0
対 ユーロ	124.4	133.3	128.8	129.9	127.8	128.9	122.6	120.1	121.4	118.0
対 円	16.35	17.08	6.71	16.81	16.28	16.56	15.91	15.48	15.70	15.20
対 ウォン	0.099	0.101	0.099	0.100	0.099	0.100	0.093	0.092	0.093	0.088

為替感応度

(単位：億円)

	1%変動による影響額 (2019年度_通期)	
	売上高	営業利益
米ドル	約 8.2	約 1.4
ユーロ	約 6.4	約 1.2
円	約 7.6	約 1.7
ウォン	約 2.0	約 1.3

B/S 構造の推移

2019年2月28日時点

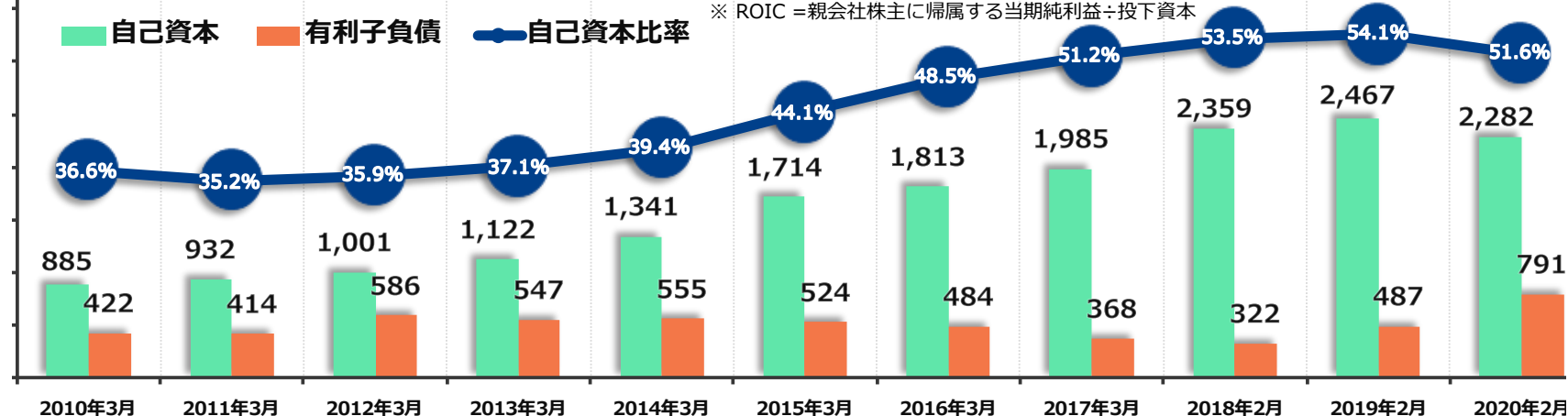
- 自己資本比率 54.1%
- 自己資本 2,467億円
- 有利子負債 487億円
- D/Eレシオ 0.20
(ネットD/Eレシオ) 0.04
- 棚卸資産 1,115億円
(回転月数) (2.8ヶ月)
- ROE 17.1%
- ROIC 17.2%

2020年2月29日時点

- 自己資本比率 51.6%
- 自己資本 2,282億円
- 有利子負債 791億円
- D/Eレシオ 0.35
(ネットD/Eレシオ) 0.17
- 棚卸資産 1,017億円
(回転月数) (3.0ヶ月)
- ROE 6.1%
- ROIC 5.6%

(億円)

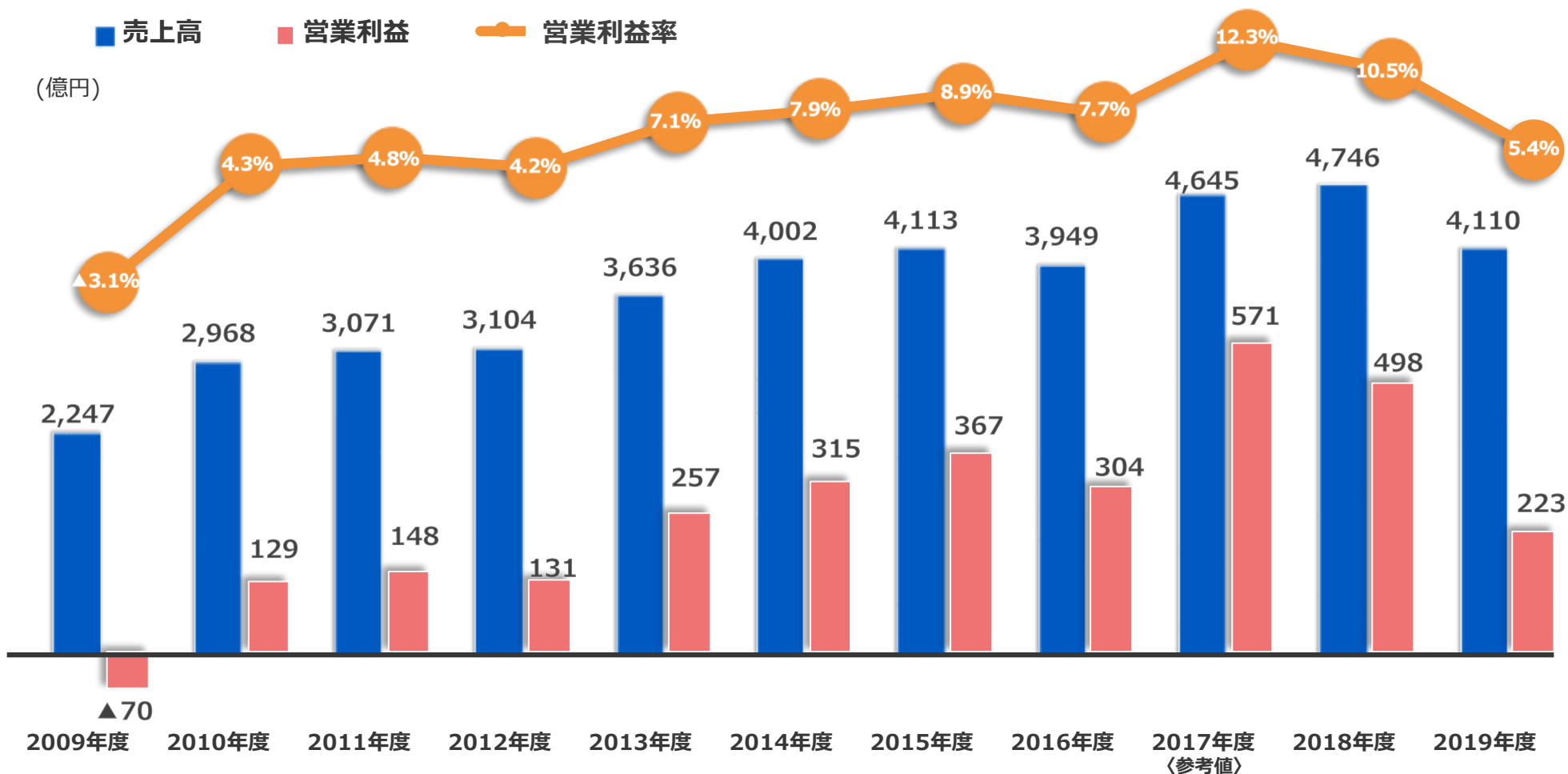
※ 有利子負債はリース債務を含む
 ※ 棚卸資産回転月数の計算には棚卸資産の期末値を使用
 ※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ ((前期末自己資本 + 当期末自己資本) ÷ 2)
 ※ ROIC = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 投下資本



(億円)

	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業CF	40	25	64	246	240	290	320	338	461	328	209
投資CF	▲ 65	▲ 67	▲ 119	▲ 181	▲ 169	▲ 279	▲ 224	▲ 189	▲ 189	▲ 271	▲ 206
フリーCF	▲ 24	▲ 43	▲ 55	66	70	11	95	148	272	57	3

連結売上高・営業利益推移（2009年度～2019年度）



Challenge 100

Realize 100

Dash 25

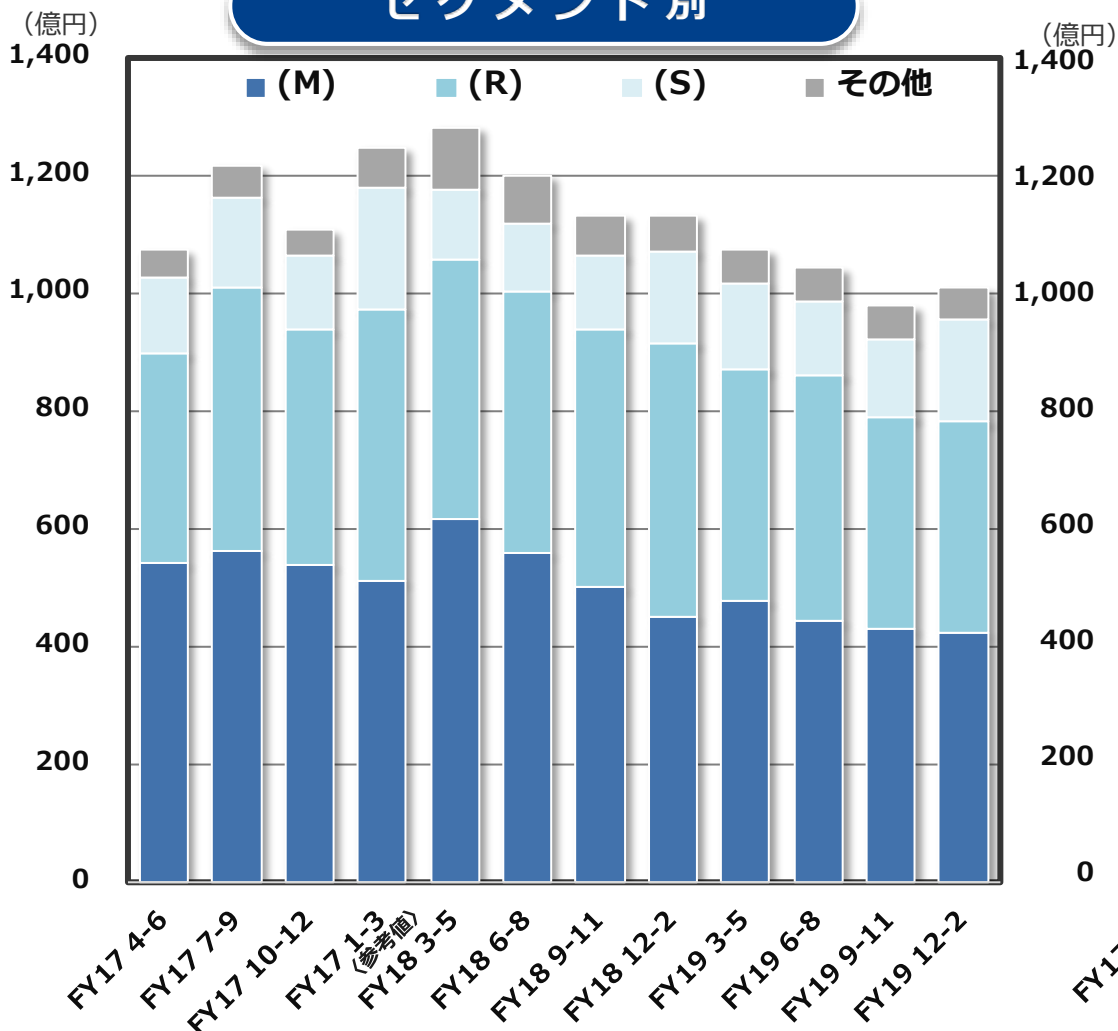
Challenge 25

中期経営計画

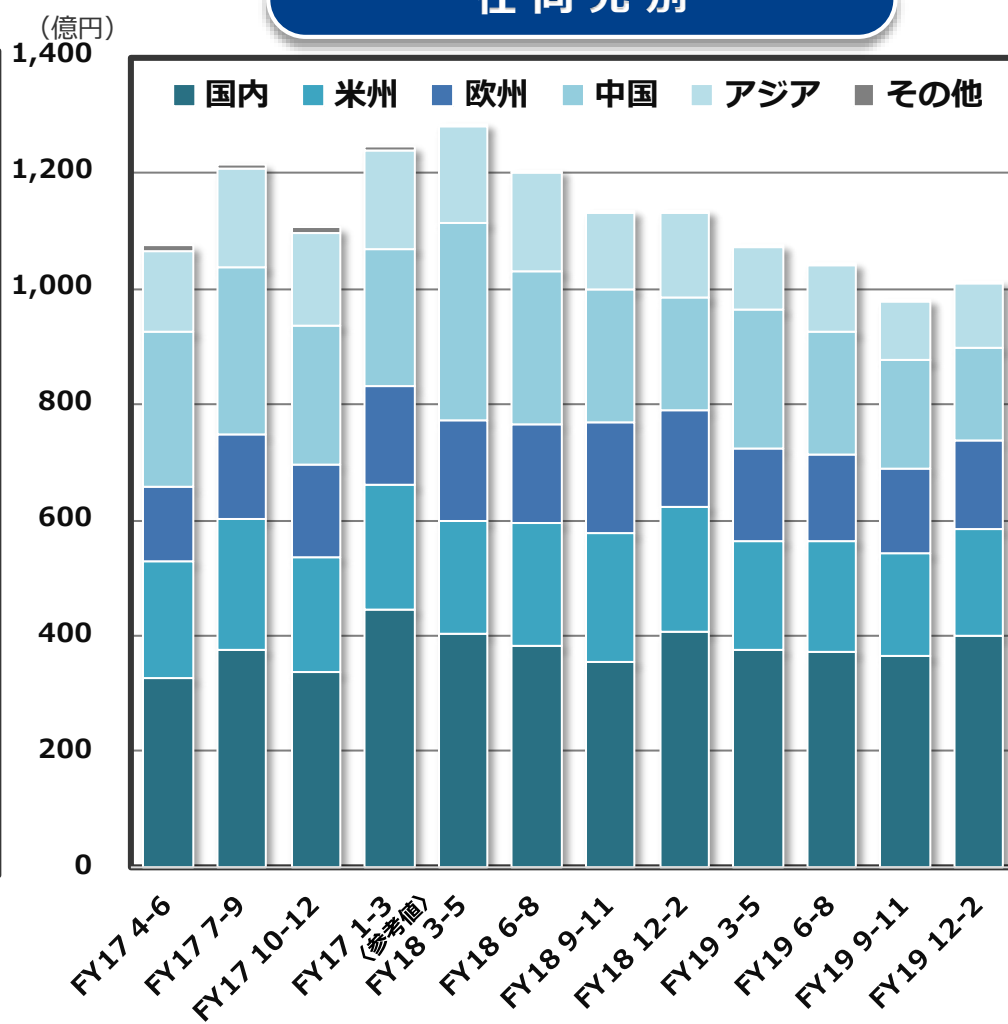
[注] 2017年度通期実績は、対象期間を2017年3月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

四半期連結売上高推移

セグメント別



仕向先別



[注. 1] FY17 1-3のデータは、対象期間を2017年12月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

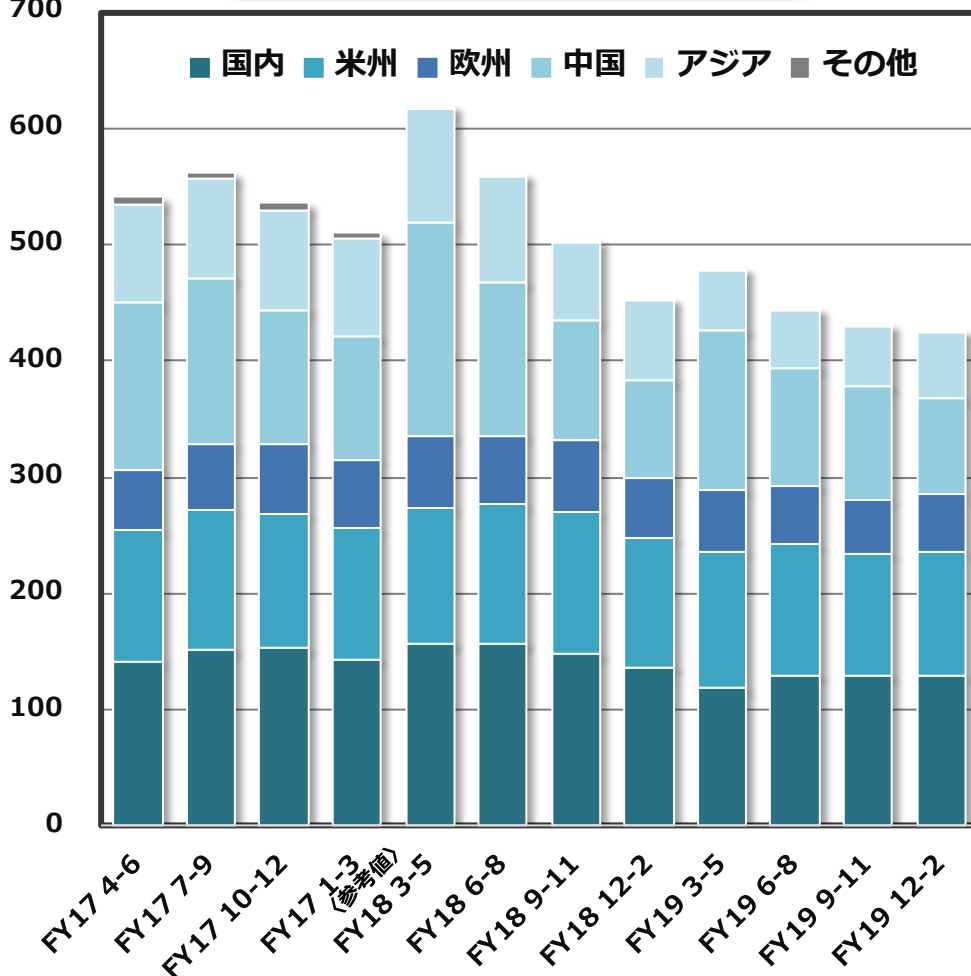
[注. 2] FY17のデータは、セグメント区分および管理区分(仕向先の分類) 見直し前の数値を使用

[注. 3] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング

四半期連結売上高推移

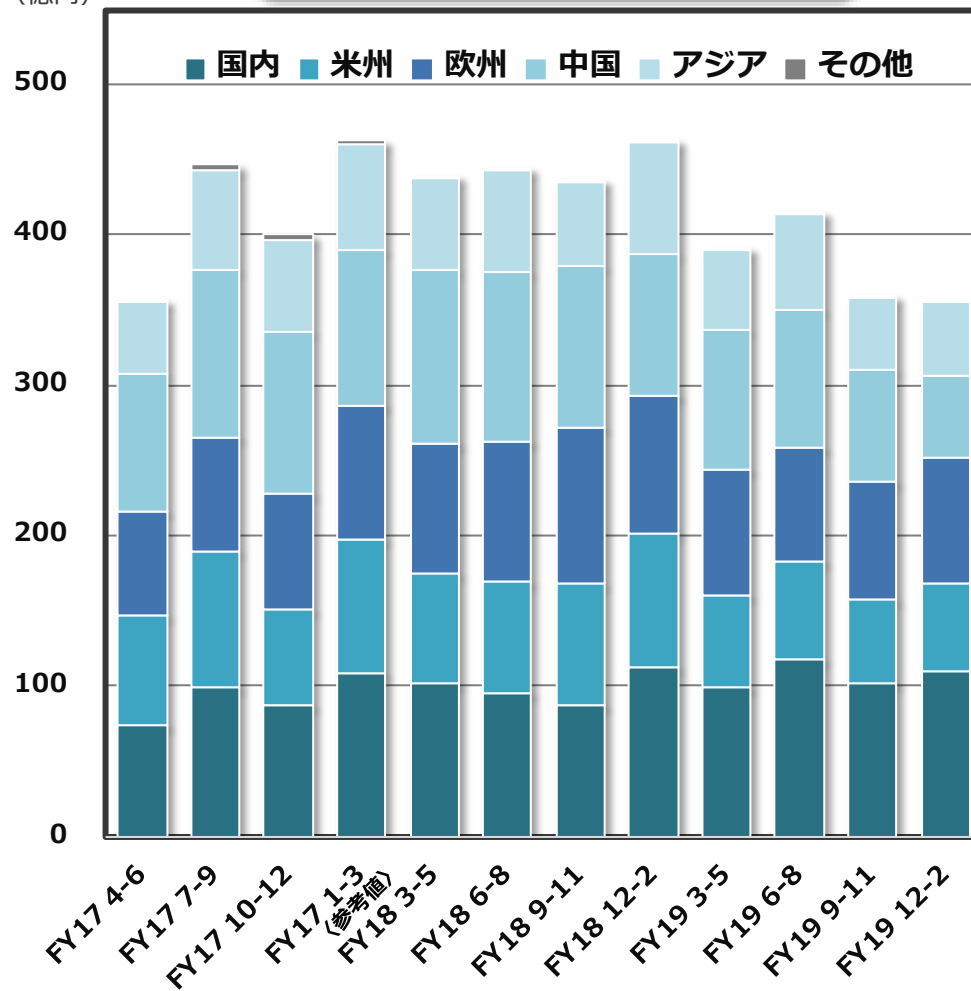
モーションコントロール

(億円)



ロボット

(億円)

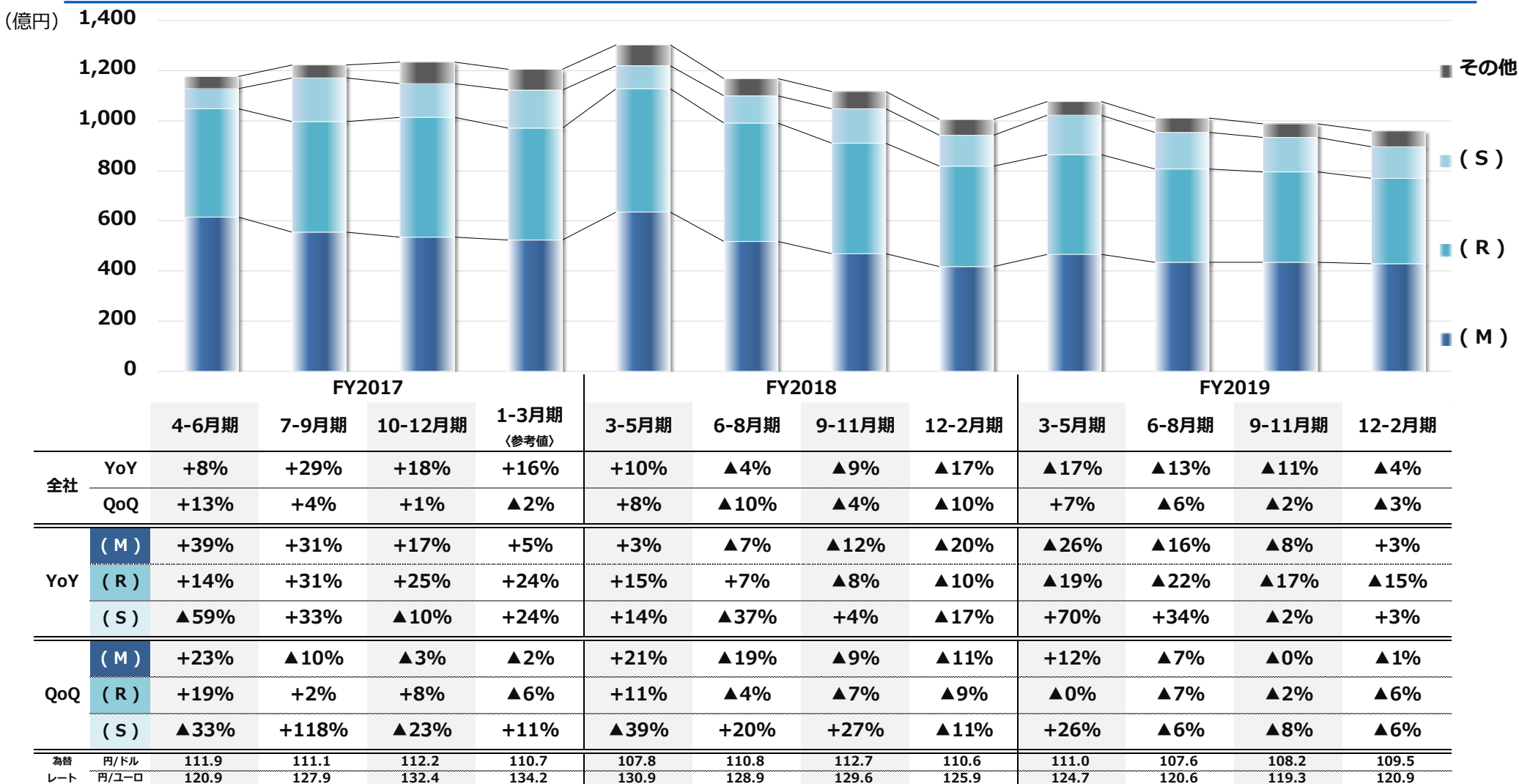


[注. 1] FY17 1-3のデータは、対象期間を2017年12月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

[注. 2] FY17のデータは、セグメント区分および管理区分(仕向先の分類) 見直し前の数値を使用

四半期連結受注推移（セグメント別）

※為替は期中平均レートを使用



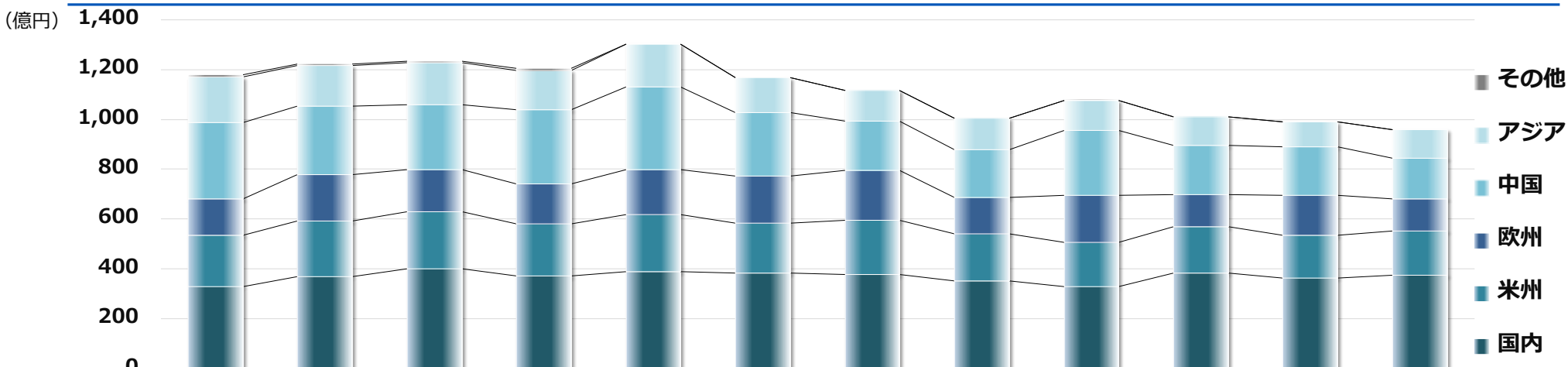
[注.1] 表記：(M) = モーションコントロール, (R) = ロボット, (S) = システムエンジニアリング

[注.2] FY2017 1-3月期のデータは、対象期間を2017年12月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

[注.3] FY2017のデータは、セグメント区分および管理区分(仕向先の分類) 見直し前の数値を使用

四半期連結受注推移（仕向先別）

※為替は期中平均レートを使用



		FY2017				FY2018				FY2019			
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期 〈参考値〉	3-5月期	6-8月期	9-11月期	12-2月期	3-5月期	6-8月期	9-11月期	12-2月期
全社	YoY	+8%	+29%	+18%	+16%	+10%	▲4%	▲9%	▲17%	▲17%	▲13%	▲11%	▲4%
	QoQ	+13%	+4%	+1%	▲2%	+8%	▲10%	▲4%	▲10%	+7%	▲6%	▲2%	▲3%
YoY	国内	▲15%	+23%	+18%	+12%	+18%	+4%	▲6%	▲6%	▲15%	+1%	▲4%	+6%
	米州	+15%	+9%	+17%	+0%	+11%	▲10%	▲5%	▲10%	▲23%	▲8%	▲21%	▲5%
	欧州	+2%	+73%	▲0%	+25%	+16%	▲6%	+11%	▲15%	+6%	▲33%	▲19%	▲13%
	中国	+36%	+34%	+38%	+47%	+8%	▲8%	▲23%	▲35%	▲22%	▲21%	▲3%	▲15%
	アジア	+27%	+40%	+20%	+1%	▲6%	▲13%	▲28%	▲21%	▲30%	▲19%	▲18%	▲7%
QoQ	国内	▲1%	+12%	+9%	▲7%	+4%	▲2%	▲1%	▲7%	▲7%	+17%	▲6%	+3%
	米州	▲1%	+8%	+2%	▲8%	+10%	▲12%	+8%	▲14%	▲6%	+5%	▲8%	+4%
	欧州	+13%	+30%	▲9%	▲6%	+5%	+5%	+8%	▲28%	+30%	▲34%	+27%	▲21%
	中国	+53%	▲11%	▲6%	+15%	+12%	▲24%	▲21%	▲4%	+35%	▲23%	▲3%	▲16%
	アジア	+15%	▲10%	+5%	▲7%	+7%	▲17%	▲13%	+3%	▲5%	▲4%	▲12%	+16%

[注.1] FY2017 1-3月期のデータは、対象期間を2017年12月21日～2018年3月20日に置き換えた〈参考値〉にて記載

[注.2] FY2017のデータは、セグメント区分および管理区分(仕向先の分類) 見直し前の数値を使用

主要生産拠点



YASKAWA